

誰でも「ぷらっと」「立ち寄り」場所を目指して

独立行政法人福祉医療機構(WAM)が行う社会福祉振興助成事業(WAM助成)は、国庫補助金や寄付金を財源とし、高齢者・障害者などが地域のつながりのなかで自立した生活を送れるよう、NPOやボランティア団体などが行う民間の創意工夫ある活動などに対し、助成を行っています。

今号では、WAM助成を活用した特定非営利活動法人ダイバーシティ工房の取り組みを紹介합니다。

「全ての家庭が安心して暮らせる社会」を目指して

千葉県市川市にある特定非営利活動法人ダイバーシティ工房は、地域のなかで生きづらさを感じて孤立しがちな家庭や子どもたちの成長にあわせた暮らしやすい環境づくりに取り組んでいる。

同法人の活動は、昭和51年に発達障害や不登校など悩みを抱える子どもを対象に基礎学習や生活力を身につける個別学習塾「自在塾」を開設したことに始まる。平成24年3月にNPO法人化し、近年では学習支援を中心とし

た支援から「全ての家庭が安心して暮らせる社会」を目指し、支援対象を広げて多様な事業を展開してきた。

現在は主に、学習支援事業では「自在塾」に加え、放課後等デイサービスの「スタジオplus+」を千葉県、東京都で6カ所を運営している。保育事業では企業主導型保育所、小規模認可保育所、生活支援事業では自立援助ホーム、民間シェルターを開設するほか、全国を対象にしたLINE相談事業「むすびめ」や、「市川子ども食堂ネットワーク」(市内7拠点)を立ち上げている。

さらに、平成29年には、市川市にある古民家を活用した地域の学び舎「プラット」を開設し、無料学習支援教室や子育て中の母親や介護を行う家族など、不安や困りごとを抱えている人を対象にしたコミュニティカフェ、子ども食堂などを運営している。

地域の学び舎「プラット」を開設した目的について、事務局長の平水利憲氏は次のように説明する。

「これまで事業を展開するなかで、既存の取り組みではつながらない子育て世帯をはじめ、社会的に孤立している人たちがいること

ひと言

WAMから

コロナ禍において計画変更を余儀なくされましたが、そのような状況においても、利用者のニーズを捉えた柔軟な事業展開によって事業全体の参加者は増加し、関係団体との連携により地域住民からの協力の輪が広がったことが印象的でした。ダイバーシティ工房さんは事業ごとにマネージャーを配置することでそれぞれの現場で専門性を発揮できるようにしていました。また、組織内で定期的な情報共有や方針合わせを行うといった組織マネジメントのよさが、事業の成果につながったと考えられます。

プラットの活動を通じた拠点型アウトリーチの取り組み

が課題でした。そのような課題を解決するため、さまざまな背景をもつ人たちへのアウトリーチの場、社会課題を共有して理解者を増やしていく場として『プラット』を開設しました。一般的にアウトリーチは、対象者の元に向いて働きかけることを指しますが、地域で困っている人が気軽に立ち寄れる拠点をづくり、そこに来てもらうことで受けられる支援を提案したり、関係機関につなぐかたちでアウトリーチを行っています。

同法人は、令和2年度のWAM助成を活用





無料学習支援教室は105回開催し、延べ711人の子どもが継続的に参加した



開催時には毎回栄養バランスのとれた食事を提供し、オンライン開催の際には弁当を配布した

し、「子どもや社会的孤立にある人へのコミュニティ拠点型アウトリーチ事業」を実施した。同事業は、「プラットフォーム」で実施するアウトリーチの取り組みを強化するとともに、活動を周知していくことを目的に、①申し込み不要で参加できる無料学習支援事業、②コミュニティカフェ事業、③制度化に向けた情報発信事業、④地域の人が地域の人を支える応援コミュニティづくりを実施した。

無料学習支援は、生活困窮や発達障害、不登校、低学力、虐待を受けるなど、困難を抱えた中学生までの子どもたちを対象とし、運営する地域の学び舎「プラットフォーム」内で毎週月曜日・金曜日の18～20時半の時間帯に実施した。利用の経路としては、親や子ども同士の間でつながりをはじめ、法人が実施する別事業を通じて利用するケースのほか、児童家庭支援センター、基幹相談支援センターなど関係機関からの紹介が多くなっている。

安心して学べる環境を提供

無料学習支援の実施体制について、同法人スタッフの宮坂奏子氏は次のように説明する。「令和2年度は、コロナ禍での開催となったため、学習支援は年度途中から週1回から週2回に増やし、高校受験を控える中学生など学習ニーズが高い子どもと、居場所としてのニーズが高い子どもでも開催日を分け、少人数制で実施することで密を回避するとともに、それぞれの子に対応する体制としました。さらに、学習支援では毎回食事を提供し、子どもたちとコミュニケーション

を図りながら、勉強だけでなく悩みや進路などの相談支援を行っていることが特色となっています」。

学習支援の体制では、法人スタッフに加え、毎回3～4人の学習ボランティアとインターンを配置し、マンツーマンから1対2の手厚い体制で個別指導を行った。一人ひとりの子どもの性格や相性にあわせて学習ボランティアをマッチングすることで信頼関係を構築しながら安心して学べる環境を提供した。

また、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、令和2年4～6月に市内の小中学

令和2年度事業

特定非営利活動法人ダイバーシティ工房

子どもや社会的孤立にある人へのコミュニティ拠点型アウトリーチ事業



事業概要

助成額

539万6千円

【事業概要】

さまざまな困難を抱える子どもや、子育て世帯など社会的に孤立しやすい人へのアウトリーチを目的に、運営する居場所で無料学習支援やコミュニティカフェを運営するとともに、事業の効果や他地域でも展開されるよう運営ノウハウを掲載した活動報告書を作成・配布し、情報発信を行う事業



【実施内容】

- ◆申し込み不要で参加できる無料学習支援事業
さまざまな困難を抱えた子どもたちに安心して学べる環境を提供するため、誰でも参加可能な食事付きの無料学習支援教室を開催
- ◆コミュニティカフェ事業
多様な専門性をもつ地域住民が主体となり、子育て中の母親や介護を行う家族などを対象としたコミュニティカフェの開催を通して必要な支援につなげる
- ◆制度化に向けた情報発信事業
事業内容や効果をまとめるとともに、他地域でも事業が展開されるよう立ち上げ手順や運営ノウハウを掲載した活動報告書を作成し、行政や関係機関に発信
- ◆地域の人が地域の人を支える応援コミュニティづくり
活動報告会をオンラインで開催するほか、事業継続のための運営基盤づくりとして会員制度をつくり、ホームページに寄付募集ページを整備

【成果】

- ◆食事付きの無料学習支援教室は105回実施し、延べ711人の子どもが参加した。新型コロナウイルス感染症対策のため、市内の小中学校が休校した際にはオンラインでの学習支援に切り替え、あわせて弁当の配布を行った。さらに、令和2年11月より連携団体の要請を受け、近隣の定時制高校の学生を対象にした無料の食料配布を実施した（計8回、利用者延べ66人）
- ◆多様な専門性をもつ地域住民が企画・運営するコミュニティカフェは計71回（うちオンラインサロン19回）開催し、延べ303人が参加。参加者の相談に対して必要に応じて関係機関につなぎ、不安や問題の解消を図った
- ◆事業の効果や運営ノウハウをまとめた活動報告書を1000部作成し、行政の担当課、支援団体、教育機関等に配布した。



この著作物は著作権法、国際条約およびその他の知的財産権に関する法律や条約によって保護されています。著作権者（独立行政法人福祉医療機構）ならびに著作権者の許可を得ない複製（コピー）、再配布を、固くお断りいたします。

校が臨時休校した際には、学習支援をオンラインでの開催に切り替え、あわせて弁当の配布を行ったという。

「参加する子どもたちは、家庭でさまざまな課題を抱えていることが多く、休校で給食がなくなり、なかには家庭で食事が出てこなかったり、栄養バランスがとれていない食事をしている子どもが少なくありません。そのため、休校の際には『プラットフォーム』で調理した弁当を配布することで学習支援とともに食の支援を継続しました」（宮坂氏）。

計105回開催した無料学習教室の支援実績（令和2年4月～令和3年3月）は、延べ711人の子どもが参加し、ほとんどの参加者が欠席することなく、継続率は90%を超えた。また、中学生の参加者が全体の4割を占めたことから、12～3月は高校受験対策として学習支援を週3回に増やしたことにより、高校を受験した中学3年生全員が志望校に合格することができたという。



コミュニティカフェでは、理学療法士、保育士、産後ドゥーラ、管理栄養士、介護福祉士など多様な専門性をもつ地域住民が運営し、相談対応や情報提供を行うことで住民同士が支えあう運営基盤の構築につながった



左から同法人スタッフの
宮坂奏子氏、工藤縁氏

定時制高校生への 食料支援を実施

さらに、令和2年11月より子ども食堂を運営する連携団体から要請を受け、近隣の定時制高校の学生を対象に無料の食料配布を月2回実施した。

「定時制高校に通う学生の多くは、日中働きのながら夜間に勉強していますが、コロナ禍のなか、コンビニや飲食店などのアルバイトに入れず、もともと経済的に苦しい学生が十分な食事をとれていないことが顕在化しました。そのため、要請のあった支援団体や社会福祉協議会と協働して食料を確保し、授業前に食べられるように手作りしたおにぎりと日持ちするレトルト食品やカップ麺などを配布しました」（平水事務局長）。

配布場所は、学校の最寄り駅にあるコンビニの協力により、駐車場のスペースを借りて

実施することができ、毎回10人ほどの学生が利用したという。

住民が住民を支える コミュニティカフェを開催

コミュニティカフェ事業は、子育て中の母親や介護を行う家族など、それぞれのテーマごとに不安や困りごとを抱える人を対象にしたカフェの開催を通して、必要な支援につなげることを目的とした。

実施するコミュニティカフェの特徴について、同法人スタッフの工藤縁氏は次のように語る。

「地域のなかには、理学療法士、保育士、産後ドゥーラ（産前産後の母親をサポートする人）、管理栄養士、介護福祉士、アロマセラピストなど、多様な専門性をもつ地域住民がいますが、そのような方たちにそれぞれの専門分野に関する相談ができるカフェのオーナーとなってもらい、運営していることが大きな特徴となっています。これらのカフェは、専門性をもつ地域住民自身が企画の段階から関わり、『このようなカフェをしたい』という声をかたちにしたもので、実施内容などもすべてお任せしています」。

実施しているカフェの内容は、産後ドゥーラや管理栄養士が産前産後の母親の不安や悩みに寄り添う「産前産後ママのためのカフェ」をはじめ、理学療法士によるインクルーシブカフェ「All Happy Cafe」、介護福祉士による「介護家族のためのミニ相談会」、アロマ・サウンドヒーリングセラピストがリラックス



効果をj提供する「ほっこり♡にっこりカフェ」など、6つのカフェを定期的に開催している（現在、一部のカフェは休止中）。感染症対策として各回の定員を3組に制限した完全予約制としており、相談に対して必要に応じて専門機関につながるケースもあったという。

コミュニティカフェは、助成期間中に計71回（オンラインサロン19回含む）開催し、延べ303人が参加した。参加者同士の交流が生まれるとともに、地域住民がもつ多様な専門性を活かし、住民が住民を支える運営基盤を構築することにつながった。

制度化に向けた情報発信事業では、「無料学習支援」と「コミュニティカフェ」の活動内容や効果をまとめた活動報告書を作成し、行政の担当課や支援団体、教育機関等に配布した。「活動報告書の作成にあたっては、まずは手に取ってもらえるようデザイン、レイアウトにこだわり、写真やイラストを多く用いることで『プラット』の雰囲気j伝わるように工夫しました。活動の紹介では有識者のインタビューを掲載し、活動の意義を外部の視点から意義づけていただきました。また、無料学習支援やコミュニティカフェが他地域でも展開されるよう、立ち上げの準備や手順、運営のポイントなどのノウハウを掲載しました」（工藤氏）。

そのほか助成事業では、地域の人が地域の人を支える応援コミュニティづくりとして、

活動の効果、運営ノウハウを掲載した報告書を作成

事業の目的とコロナ禍での対応を両立

特定非営利活動法人ダイバーシティ工房
事務局長 平水 利憲氏



事業を継続していくための安定した財源の確保が難しいなか、WAM助成では地域で支えあう運営基盤づくりとともに、「プラット」で実践する活動や効果を発信するツールを作成し、行政や支援団体、教育機関などに発信できたことは大きな成果となりました。

令和2年度はコロナ禍での実施となり、当初の計画から修正を余儀なくされることもありましたが、WAMの担当者には相談した際にも柔軟に対応していただきました。定時制高校の学生を対象にした食料配布も追加事業として認めていただき、コロナ禍で顕在化した必要な支援ニーズに応えることができ、当初の目的とコロナ禍での対応という両面を両立することができたのではないかと思います。

◆団体概要

〒272-0034 千葉県市川市市川1-9-1 AKIOビル4階
TEL: 047-711-1136
FAX: 047-711-1149
URL: <https://www.diversitykobo.org>
設立: 平成24年3月
代表理事: 不破 牧子

専門家をゲストに招いた「プラット活動報告会」をオンラインで開催し、社会課題や事業の成果と可能性を発信したほか、事業を継続するための運営基盤づくりとして会員制度を整備し、ホームページに寄付を募集するページを新たに作成した。

助成事業の成果として、学習支援やコミュニティカフェの拠点型アウトリーチの取り組みを強化するとともに、事業の効果や運営ノウハウをまとめたツールを作成することができた。

「活動報告書を配布した反響として、市南部を拠点に子ども食堂を運営する団体から学習支援教室を立ち上げたいという相談があり、法人スタッフが現地に出向き、運営のサポートを行い、試験的に学習支援教室を立

ち上げることにつながったケースもありました。今後は作成したツールを活用して、これまで以上に地域との連携にも力を入れていきたいと考えています」（平水事務局長）。

地域住民の誰もが気軽に「ぶらっと」立ち寄れる居場所をつくり、さまざまな不安や課題を抱える人たちへの拠点型アウトリーチを行う同法人の活動が全国に広がることを期待される。



社会福祉振興助成事業に関するお問い合わせ

●NPO リソースセンター

NPO 支援課（助成事業の相談・募集、NPO の融資相談等）
TEL : 03-3438-4756 FAX : 03-3438-0218 (共通)

NPO 振興課（助成事業の広報、事業評価等）
TEL : 03-3438-9942 FAX : 03-3438-0218 (共通)

NPO等の民間福祉活動への応援よろしくおj願ひします！

当機構では寄付金を募集しています



お問合せ先: 03-3438-0211 (総務部総務課)

